

平成 22 年度第 4 四半期（平成 23 年 1～3 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 23 年 4 月

長 岡 市
長岡商工会議所

（調査機関）(株)ホクギン経済研究所

．調査の概要

1．調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2．調査の方法

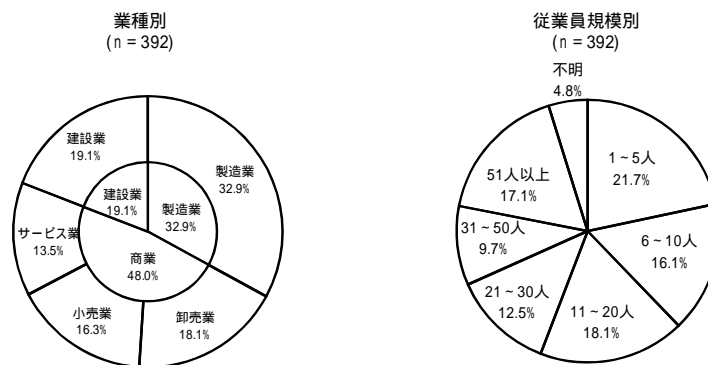
- （１）期 間 平成 23 年 4 月 1 日（金）～平成 23 年 4 月 18 日（月）
- （２）方 法 郵送による記名アンケート方式
- （３）対象先数 1,500 事業所
- （４）回答先数 有効回答 392 事業所
- （５）有効回収率 26.1%（392 / 1,500）

3．回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	520 (34.7)	129 (32.9)	24.8
卸 売 業	235 (15.7)	71 (18.1)	30.2
小 売 業	255 (17.0)	64 (16.3)	25.1
サービス業	255 (17.0)	53 (13.5)	20.8
建 設 業	235 (15.7)	75 (19.1)	31.9
合 計	1,500	392	26.1

< 回答企業の内訳 >



調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成23年1～3月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は 29.3。前期比 16.8ポイントの悪化となった。東日本大震災の発生により、景況感が急速に悪化している。
- ・平成23年4～6月期は 48.2 と、業況はさらに悪化する見通し。大震災の影響による先行きの不透明感から、景況見通しは悪化している。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成23年1～3月期が9.3(前期比 7.1ポイント)と4期連続でプラスとなった。平成23年4～6月期は 22.9 (前期比 32.2ポイント)と、大幅に悪化しマイナスとなる見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成23年1～3月期が 51.9 (前期比 22.6ポイント)と大幅に悪化した。平成23年4～6月期は 60.4(前期比 8.5ポイント)と、業況はさらに悪化する見通し。
- ・建設業は、平成23年1～3月期が 40.5(前期比 17.0ポイント)と悪化した。平成23年4～6月期は 61.6(前期比 21.1ポイント)と、さらに悪化の見通し。

【現況】(平成23年1～3月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査 (平成22年10～12月期)
製造業	38.0 (2.6)	33.3 (1.9)	28.7 (+4.5)	9.3 (7.1)	16.4
商業	8.2 (9.6)	31.7 (3.4)	60.1 (+13.0)	51.9 (22.6)	29.3
建設業	9.5 (9.6)	40.5 (+2.3)	50.0 (+7.4)	40.5 (17.0)	23.5
全体	18.4 (7.5)	33.9 (1.8)	47.7 (+9.3)	29.3 (16.8)	12.5

()内の数字は前回調査「平成22年10～12期の現況」からの増減

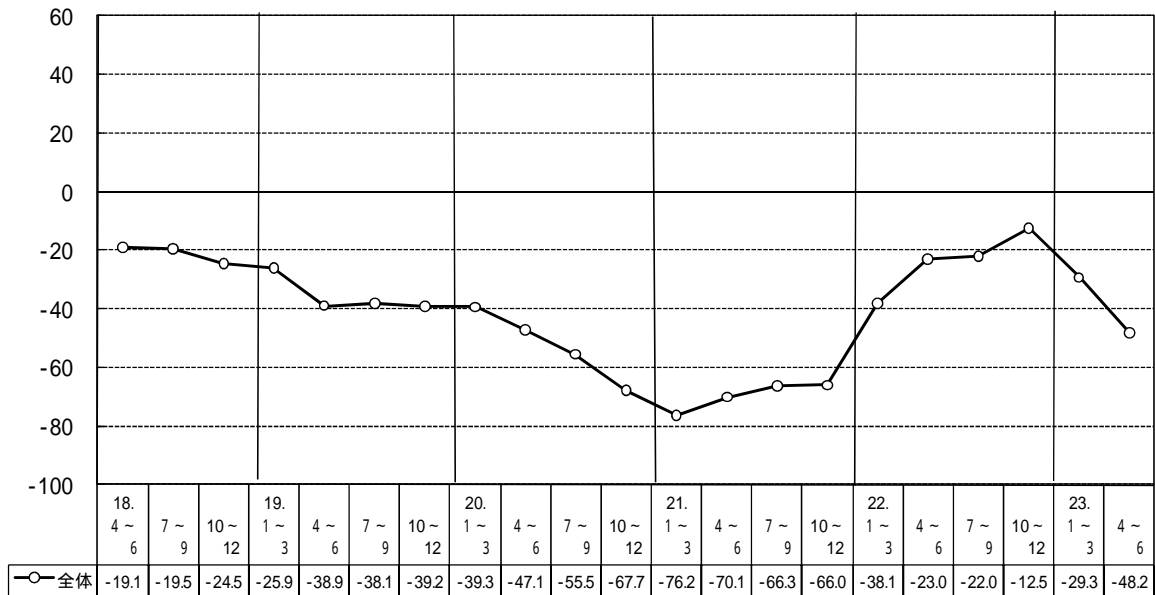
【見通し】(平成23年4～6月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	22.0 (16.0)	33.1 (0.2)	44.9 (+16.2)	22.9 (32.2)
商業	5.5 (2.7)	28.6 (3.1)	65.9 (+5.8)	60.4 (8.5)
建設業	1.4 (8.1)	35.6 (4.9)	63.0 (+13.0)	61.6 (21.1)
全体	10.2 (8.2)	31.4 (2.5)	58.4 (+10.7)	48.2 (18.9)

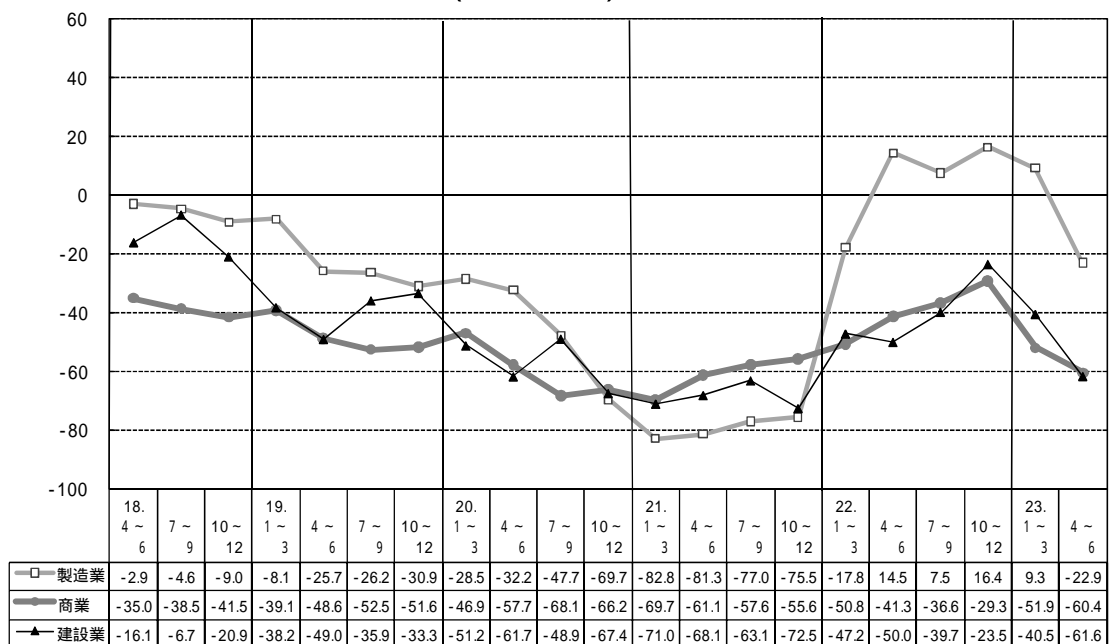
()内の数字は今回調査「平成23年1～3期の現況」からの増減

- ・長期的（平成 18 年 4～6 月期以降）に見た趨勢では、平成 21 年 1～3 月期を底として、緩やかな持ち直し傾向を経て回復基調をみせていたが、東日本大震災の発生により、平成 22 年 1～3 月期の景況感は大幅に悪化し、平成 23 年 4～6 月期の先行きについても、さらなる悪化を見込んでいる。
- ・業種別 D I の趨勢では、製造業は、平成 23 年 1～3 月期まではプラス基調を保っているものの、先行きはマイナス圏への落ち込みが見込まれている。
商業や建設業では、平成 22 年 10～12 月期までは緩やかな持ち直しの傾向にあったが、平成 23 年 1～3 月に大きく悪化し、先行きも悪化が見込まれている。

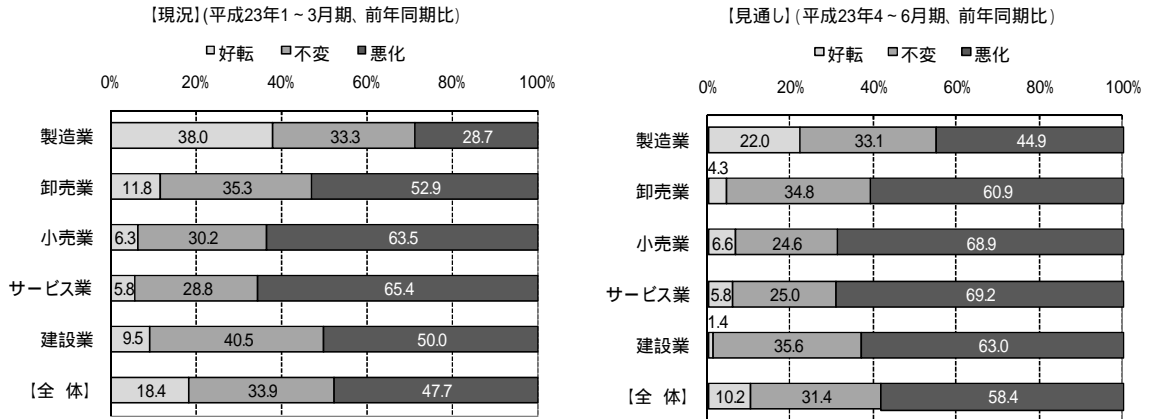
業況判断DI (前年同期比) の推移 <全体>



業況判断DI (前年同期比) の推移 <業種別>



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 23 年 1～3 月期において、「好転」の回答割合は、製造業が 38.0%と他業種に比べ高く、前回(40.6%)とほぼ同水準。卸売業は 11.8%と、前回(26.6%)より低下した。一方、小売業・サービス業・建設業は、1 割を下回っており、業種間の格差が見られる。
- ・ 平成 23 年 4～6 月期見通しでは、5 業種全てで「悪化」の回答割合が増加した。市内企業経営者には慎重な見方が広がっている。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電機機械、一般機械はプラス幅が拡大。 ・ 鋳鍛造品、菓子、金属製品はプラス幅が縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電機機械、精密機械、鋳鍛造品で悪化の見通し。
卸売業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服、食料・飲料はマイナス幅が拡大。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は現況と同程度の見通し。 ・ 食料・飲料はわずかに悪化の見通し。
小売業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品、酒が前期比大幅に悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品、酒とも前期比改善するも、依然大幅なマイナスが続く。
サービス業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテルは前期比大幅に悪化。 ・ 運輸はやや持ち直し。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテルの景況感はさらに悪化する見通し。 ・ 運輸もマイナス幅が拡大。
建設業	現 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全般的にマイナス基調続く。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全般的にマイナス幅が拡大する見通し。

コメントは、回答企業数が概ね 5 先以上の業種を対象としている。

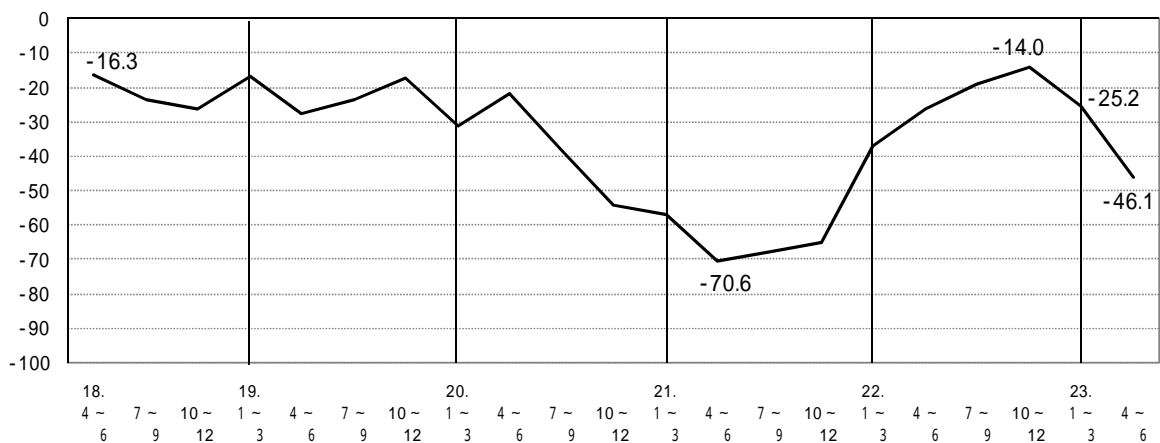
(2) 売上高の動向

- ・平成23年1~3月期の売上高DI(前年同期比「増加」の割合-「減少」の割合)は全体で25.2。平成22年10~12月期(14.0)と比較して、マイナス幅が拡大した。
- ・平成23年1~3月期の業種別DIは、製造業が10.3(前期比4.8ポイント)と4期連続でプラスとなった。他の4業種のDIは依然マイナス圏にあり、サービス業48.0(同+1.0ポイント)でわずかに改善したものの、卸売業32.3(同24.5ポイント)、小売業51.6(同17.7ポイント)、建設業41.9(同11.6ポイント)ではマイナス幅が前期比拡大した。
- ・平成23年4~6月期の売上高DIは全体で46.1。前期比20.9ポイント低下し、2期連続で悪化する見通し。
- ・平成23年4~6月期の業種別DIは、5業種全てで悪化し、製造業は21.6(前期比31.9ポイント)となり、平成22年1~3月期以来のマイナスへの落ち込みが見込まれている。

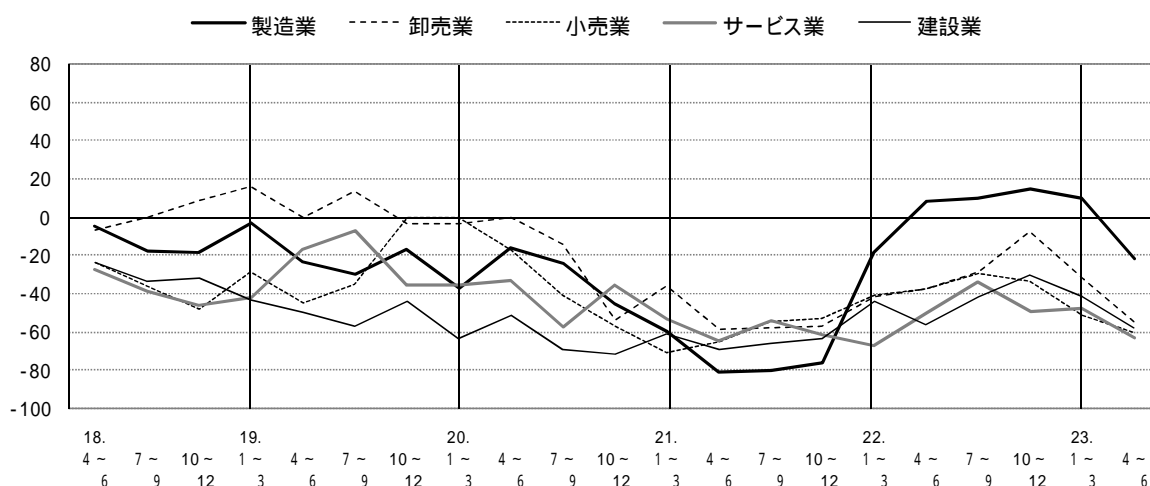
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成22年 10~12月期)	現況(平成23年1~3月期)				見通し(平成23年4~6月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	15.1	40.5	29.4	30.2	10.3	23.2	32.0	44.8	21.6
卸売業	7.8	16.2	35.3	48.5	32.3	7.4	30.9	61.8	54.4
小売業	33.9	15.6	17.2	67.2	51.6	8.3	23.3	68.3	60.0
サービス業	49.0	8.3	35.4	56.3	48.0	6.1	24.5	69.4	63.3
建設業	30.3	12.2	33.8	54.1	41.9	4.1	34.2	61.6	57.5
全体	14.0	22.4	30.0	47.6	25.2	12.0	29.9	58.1	46.1

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 一般機械、電気機械はプラス幅を拡大。 鋳鍛造品、金属製品はプラス幅を縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 精密機械、鋳鍛造品、電機機械は大幅に悪化し、マイナスに転落。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料・飲料はマイナス幅が縮小。 繊維品・衣服はマイナス幅が拡大。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 食料・飲料、繊維品・衣服ともマイナス幅が拡大する見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料品、酒がマイナス幅を拡大。 自動車はマイナス幅を縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 食料品はマイナス幅を小幅に縮小する見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・ホテルは大幅に悪化しマイナス圏に。 運輸、飲食店は依然マイナス圏ながら、わずかに改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・ホテル、運輸とも悪化の見通しでマイナス基調が続く。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 総合建設は大幅悪化し、マイナスに転落。 土木のマイナス幅が縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 全般的にマイナス基調が続く。

コメントは、回答企業数概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成23年1～3月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が79.9%（前回73.5%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。
業種別では、「実施しなかった」事業所は建設業（89.3%）が9割近くとなっている。
- ・平成23年1～3月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」などが多い。特に、製造業で「設備」との回答が多い。
- ・平成23年4～6月期は、設備投資を「計画していない」が全体で77.1%と、依然慎重な姿勢が続く見通しである。
業種別では、卸売業（87.1%）、建設業（81.3%）、小売業（81.0%）で「計画していない」との回答割合が8割を超え、慎重な姿勢がみられる。
- ・平成23年4～6月期に設備投資を計画している事業所では、投資内容は引き続き「設備」が多い。特に、製造業では設備投資予定企業の6割強が「設備」への投資を計画している。

【現況】平成23年1～3月期の設備投資

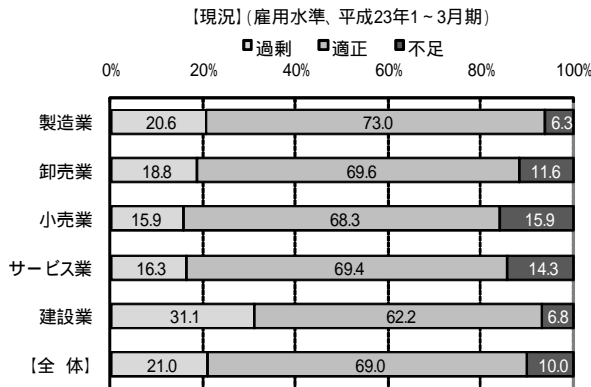
業種	実施した(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	28.7 (37)	1	3	23	7	3	11	1	1	71.3
卸売業	18.6 (13)	0	0	0	5	1	7	0	1	81.4
小売業	19.0 (12)	0	1	2	6	3	3	0	0	81.0
サービス業	15.7 (08)	0	2	2	4	3	0	0	0	84.3
建設業	10.7 (08)	0	0	2	3	0	4	0	0	89.3
全体	20.1 (78)	1	6	29	25	10	25	1	2	79.9

【計画】平成23年4～6月期の設備投資

業種	計画している(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	28.3 (36)	0	9	24	8	6	4	0	1	71.7
卸売業	12.9 (9)	2	1	1	3	0	1	1	1	87.1
小売業	19.0 (12)	1	7	6	3	4	6	0	0	81.0
サービス業	34.0 (17)	0	1	3	7	4	4	0	2	66.0
建設業	18.7 (14)	0	1	2	5	0	7	0	2	81.3
全体	22.9 (88)	3	19	36	26	14	22	1	6	77.1

(4) 雇用の動向

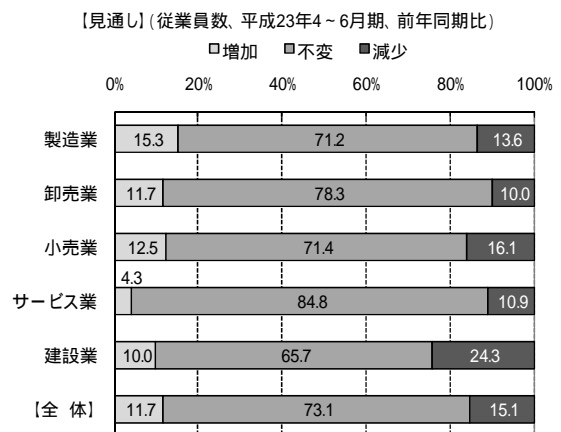
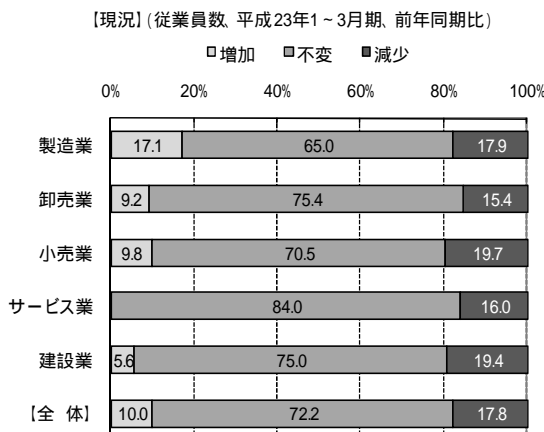
- 平成23年1～3月期の雇用水準は、全体では「過剰」21.0%（平成22年10～12月期17.7%）、「適正」69.0%（同73.1%）、「不足」10.0%（同9.2%）。DI（「過剰」の割合 - 「不足」の割合）は11.0と、平成22年10～12月期（8.5）に比べ2.5ポイント上昇しており、雇用過剰感はやや強まった。業種別では、建設業（平成22年10～12月期比+6.9ポイント）で過剰感がやや強まった。



雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成23年1～3月期)	前回調査DI (水準、平成22年10～12月期)
製造業	14.3	14.3
卸売業	7.2	8.0
小売業	0.0	-3.4
サービス業	2.0	-3.9
建設業	24.3	17.4
【全体】	11.0	8.5

- 平成23年1～3月期の従業員数は、全体で「増加」10.0%（平成22年10～12月期11.2%）、「不変」72.2%（同69.6%）、「減少」17.8%（同19.3%）。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は7.8と、平成22年10～12月期（8.1）とほぼ横ばい。
- 平成23年4～6月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」11.7%、「不変」73.1%、「減少」15.1%。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は3.4と、わずかに先行き改善する見通し。



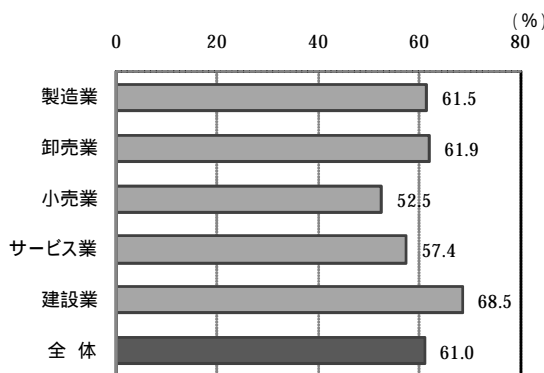
2. 平成 22 年度の育児・介護休業取得状況、両立支援等に関する調査

(1) 育児休業制度の利用状況

育児休業制度の規定整備状況

- ・育児休業制度の規定がある事業所は、全体では 364 事業所のうち 222 事業所であり、その割合は 61.0%と過半数を占めている。
- ・業種別では、制度の規定がある事業所の割合は建設業が 68.5%で最も多かった。

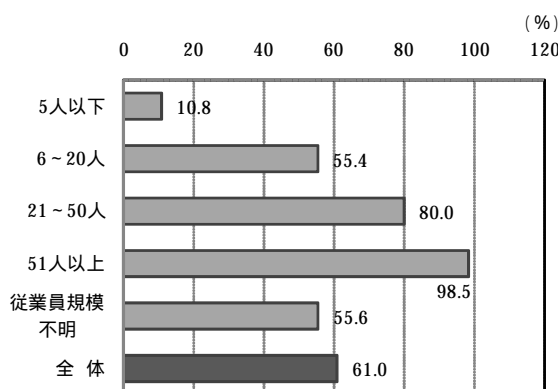
育児休業制度の規定整備状況（業種別）



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
製造業	122	75	61.5
卸売業	63	39	61.9
小売業	59	31	52.5
サービス業	47	27	57.4
建設業	73	50	68.5
全体	364	222	61.0

- ・従業員規模別では、規模が大きいほど規定がある事業所の割合が高くなっており、従業員数が「51人以上」が 98.5%で最も多かった。

育児休業制度の規定整備状況（従業員規模別）

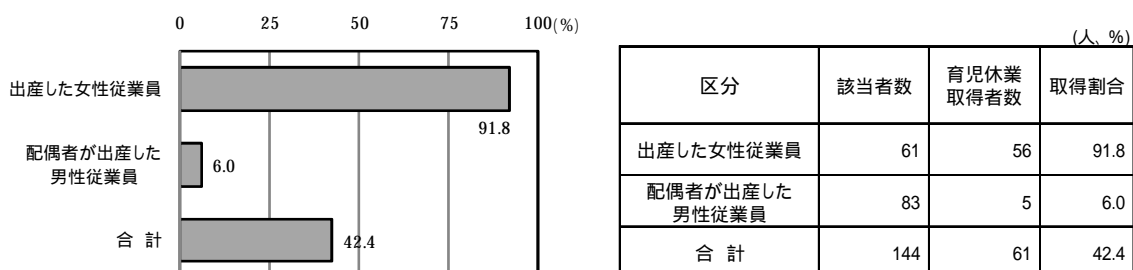


	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
5人以下	65	7	10.8
6～20人	130	72	55.4
21～50人	85	68	80.0
51人以上	66	65	98.5
従業員規模不明	18	10	55.6
全体	364	222	61.0

出産者数と育児休業取得状況（平成 22 年度）

- ・平成 22 年度中に出産した女性従業員数は、回答事業所全体で 61 人。そのうち、育児休業取得者数は 56 人で、取得割合は 91.8% を占める。
- ・配偶者が出産した男性従業員数は回答事業所全体で 83 人。そのうち、育児休業取得者数は 5 人（取得割合 6.0%）と、極めて少数。
- ・出産した女性従業員数と配偶者が出産した男性従業員数の合計は 144 人。そのうち、育児休業取得者の合計は 61 人、合計の取得割合は 42.4% である。

育児休業の取得状況（全体）

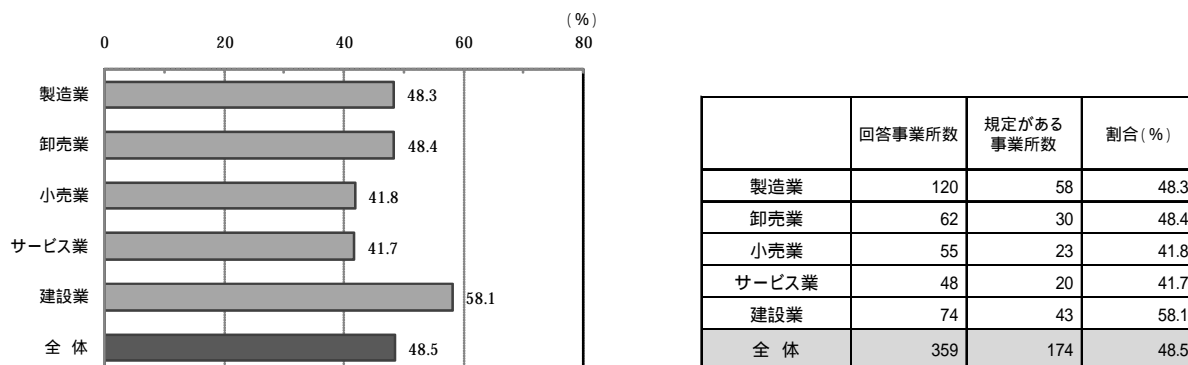


（ 2 ）介護休業制度の利用状況

介護休業制度の整備状況

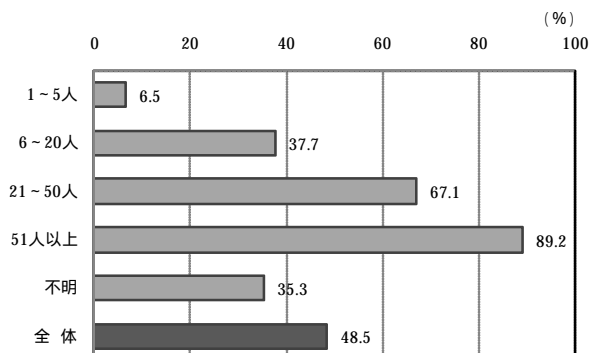
- ・介護休業制度の規定がある事業所は、全体では 48.5% である。
- ・業種別では、建設業が 58.1% と最も多い。

介護休業制度の規定整備状況（業種別）



- ・従業員規模別では、「51人以上」が89.2%と最も多い。一方、「5人以下」は6.5%と最も少ない。規模が大きくなるほど制度の規定がある事業所の割合が高くなっている。

介護休業制度の規定整備状況（従業員規模別）



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
5人以下	62	4	6.5
6～20人	130	49	37.7
21～50人	85	57	67.1
51人以上	65	58	89.2
不明	17	6	35.3
全体	359	174	48.5

介護休業取得状況

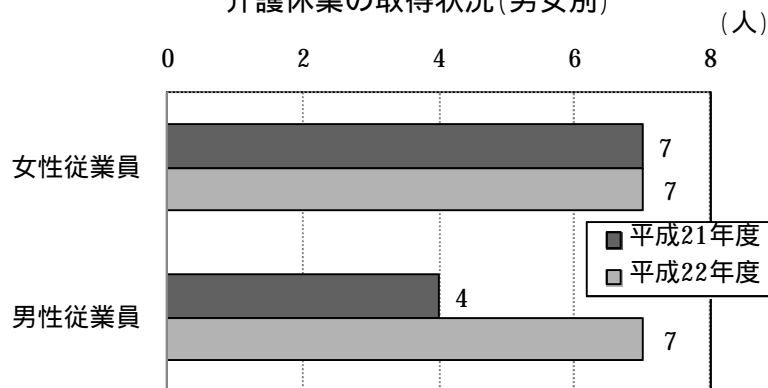
- ・回答事業所全体の中で、介護休業の取得者は女性従業員が7人、男性従業員が7人で、合計14人と極めて少数。

介護休業の取得状況(全体)

	(人)
女性従業員	7
男性従業員	7
合計	14

- ・男女別に平成21年度と比較すると、女性従業員は7人のままで増減なし。一方、男性従業員は4人から7人へ増加している。

介護休業の取得状況(男女別)



(3) 両立支援制度の整備状況

- ・ 仕事と家庭を両立するための支援制度の整備状況をみると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」(52.2%)が最も多く、次いで、「再雇用制度」(51.1%)「所定外労働の免除」(40.3%)が多い。
- ・ 平成21年度と比較すると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」、「再雇用制度」、「所定外労働の免除」、「配偶者出産休暇」などが増えている。

